

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 浩一郎
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部担当 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部担当 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都千代田区岩本町二丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	27,014,551	28,321,050	40,543,464
経常利益 (千円)	857,797	1,070,327	1,497,336
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	599,083	852,085	923,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	659,668	730,064	983,445
純資産額 (千円)	8,375,052	9,255,931	8,698,828
総資産額 (千円)	25,716,920	24,415,715	26,487,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	273.54	390.43	421.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	37.9	32.8

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	165.87	144.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の先行きに米中間の覇権争いを主因とした貿易通商摩擦の激化や英国のEU離脱交渉の迷走などにより懸念感が深まりつつあるなかで、国内景気は人手不足による雇用所得環境の改善と底堅い個人消費、堅調な輸出・設備投資やインバウンド消費等に牽引され、引き続き緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、大都市圏においては地価の高騰等から住宅投資にやや陰りが見られたものの、製造・流通業界を中心とした旺盛な設備投資とこれを反映した工事利益率の改善、多発した災害の復興需要等に支えられ、全体的な企業業績は引き続き堅調に推移しました。

しかし、その一方で建設需要の高止まりや人手不足の深刻化、働き方改革の法制化などによるコスト上昇圧力、オリンピック・パラリンピック後の案件確保に向けた受注競争の再燃なども出始めているため、今後の事業環境は楽観視できない状況になりつつあります。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては28,321百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。損益面では、営業利益1,010百万円（前年同四半期比24.1%増）、経常利益1,070百万円（前年同四半期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益852百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金、不動産事業支出金等が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,072百万円減の24,415百万円となりました。負債は、支払手形・工事未払金、未払法人税等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,629百万円減の15,159百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ557百万円増の9,255百万円となり、自己資本比率は37.9%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は23,081百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は1,727百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は5,024百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は315百万円（前年同四半期比55.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は79百万円（前年同四半期比94.2%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は105百万円の営業利益）となりました。

（その他）

その他の事業は売上高が135百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、資材及び労務の動向、工事に起因する事故・災害等があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) 資金需要

当社グループにおける資金需要は主に運転資金需要があります。運転資金需要のうち主なものは、当社グループの建設業に関わる材料費、労務費、外注費及び現場経費等の工事費用並びに不動産事業に関わる土地、建物等の取得費用があります。また、各事業に共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用があります。その他に社員寮、社宅等の整備の設備投資需要としまして、固定資産購入費用があります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金を充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入金で調達を行っています。金融機関には十分な借入枠を有しており、短期的に必要な運営資金の調達は可能な状況であります。また長期借入金については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を勘案し、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しています。一方、資金調達コストの低減のため、売上債権の圧縮等にも取り組んでいます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,260,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,260,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日 ~ 平成30年12月31日	-	2,260,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,174,500	21,745	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	2,260,000	-	-
総株主の議決権	-	21,745	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び10個含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	83,900	-	83,900	3.71
計	-	83,900	-	83,900	3.71

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、84,116株であります。これは当第3四半期会計期間に単元未満株式の買取りが200株あったことによります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,102,625	6,607,784
受取手形・完成工事未収入金等	10,202,190	8,799,620
販売用不動産	48,439	48,439
未成工事支出金	178,538	563,192
不動産事業支出金	244,465	2,308,534
その他	460,136	81,623
貸倒引当金	414	181
流動資産合計	20,235,982	18,409,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,480	2,047,480
その他	1,287,595	1,275,505
有形固定資産合計	3,335,075	3,322,985
無形固定資産		
投資その他の資産	51,129	46,715
その他	2,899,211	2,670,600
貸倒引当金	33,600	33,600
投資その他の資産合計	2,865,611	2,637,000
固定資産合計	6,251,817	6,006,702
資産合計	26,487,799	24,415,715
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,501,484	10,318,584
短期借入金	880,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	289,160	151,545
未成工事受入金	1,166,677	1,233,935
不動産事業受入金	-	60,258
賞与引当金	140,363	37,258
完成工事補償引当金	44,503	42,609
その他	1,639,907	332,886
流動負債合計	15,902,098	13,477,077
固定負債		
長期借入金	480,000	300,000
退職給付に係る負債	811,390	847,002
入会保証預り金	525,450	460,450
その他	70,031	75,254
固定負債合計	1,886,872	1,682,706
負債合計	17,788,971	15,159,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,350,011
利益剰余金	5,509,883	6,219,489
自己株式	45,008	84,372
株主資本合計	8,518,505	9,197,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,980	63,928
退職給付に係る調整累計額	7,657	5,626
その他の包括利益累計額合計	180,323	58,301
純資産合計	8,698,828	9,255,931
負債純資産合計	26,487,799	24,415,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	27,014,551	28,321,050
売上原価	24,582,294	25,646,800
売上総利益	2,432,257	2,674,250
販売費及び一般管理費	1,618,091	1,663,877
営業利益	814,165	1,010,373
営業外収益		
受取利息	289	264
受取配当金	18,116	11,455
受取賃貸料	19,072	19,626
入会保証預り金償還益	24,133	37,170
その他	14,786	10,990
営業外収益合計	76,398	79,506
営業外費用		
支払利息	26,146	18,383
複合金融商品評価損	5,536	-
その他	1,082	1,169
営業外費用合計	32,766	19,552
経常利益	857,797	1,070,327
特別利益		
固定資産売却益	8,606	-
投資有価証券売却益	13,192	140,429
特別利益合計	21,799	140,429
税金等調整前四半期純利益	879,596	1,210,756
法人税、住民税及び事業税	205,568	290,509
法人税等調整額	74,945	68,161
法人税等合計	280,513	358,670
四半期純利益	599,083	852,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	599,083	852,085

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	599,083	852,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,695	124,052
退職給付に係る調整額	1,890	2,030
その他の包括利益合計	60,585	122,021
四半期包括利益	659,668	730,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,668	730,064
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	115,042千円	106,398千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,406	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	142,355	65.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	20,818,503	4,680,600	1,368,468	26,867,572	146,979	-	27,014,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,129	246,460	-	270,589	-	270,589	-
計	20,842,632	4,927,060	1,368,468	27,138,161	146,979	270,589	27,014,551
セグメント利益 又は損失()	1,536,363	202,580	105,902	1,844,845	38,182	992,497	814,165

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 992,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	23,081,175	5,024,290	79,881	28,185,347	135,702	-	28,321,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	662	385,366	-	386,029	-	386,029	-
計	23,081,837	5,409,657	79,881	28,571,376	135,702	386,029	28,321,050
セグメント利益 又は損失()	1,727,473	315,290	18,085	2,024,677	7,660	1,006,643	1,010,373

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,006,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	273円54銭	390円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	599,083	852,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	599,083	852,085
普通株式の期中平均株式数(株)	2,190,109	2,182,427

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月4日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。